

2020年1～6月実施分「昇給・ベースアップ実施状況調査結果」の概要

2021年1月19日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：制度昇給やベースアップなど月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,027社

調査時期：2020年8月18日～10月7日

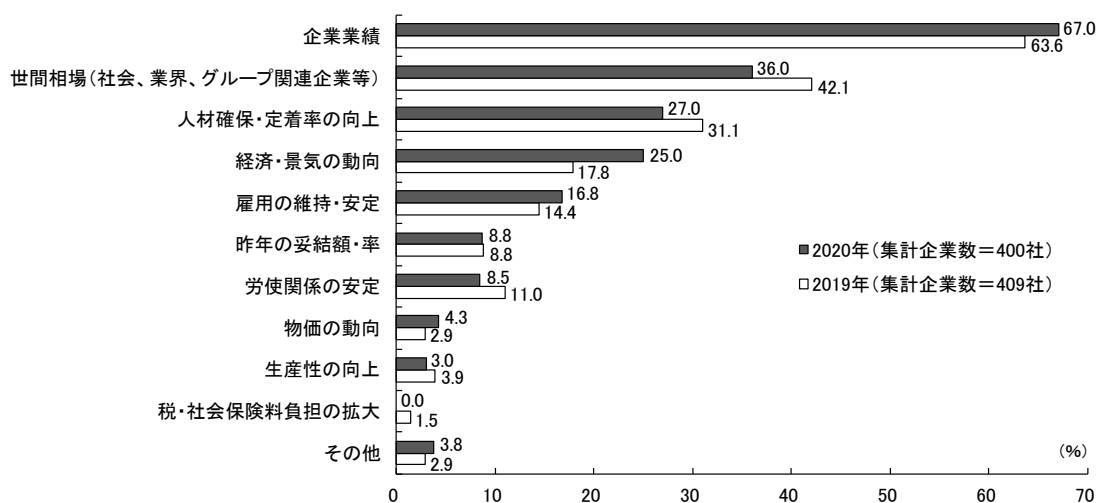
回答状況：集計企業数486社（有効回答率24.0%、製造業48.8%、非製造業51.2%、従業員500人以上76.3%）

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素（2つ回答）

「企業業績」（67.0%）、「世間相場」（36.0%）、「人材確保・定着率の向上」（27.0%）が上位3つを占める傾向に変化はない。一方で、「世間相場」（前年比6.1ポイント減）と「人材確保・定着率の向上」（同4.1ポイント減）が前年より減少し、4位の「経済・景気の動向」が25.0%（同7.2ポイント増）に上昇して3位に迫るなどの変化も見られた（図表1）。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素（2つ回答）



注：集計企業数を100.0とし各項目を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引き上げの実施状況

2014年から2019年まで「昇給・ベースアップともに実施」した企業は5割超で推移してきたが、2020年は4割弱（39.2%）に減少した。しかし、「昇給のみ実施」した企業（60.8%）を加えると、すべての回答企業が定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップなど、何らかの方法により月例賃金の増額改定を実施している。この傾向は、2014年から7年連続となっている（図表2）。

図表2 月例賃金引き上げの実施状況 —組合員平均—

暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベア ともに実施せず	月例賃金の 引下げ
2014年	224社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
15	219社	64.8%	35.2%	0.0%	0.0%
16	222社	55.4%	44.6%	0.0%	0.0%
17	224社	58.9%	41.1%	0.0%	0.0%
18	218社	66.5%	33.5%	0.0%	0.0%
19	221社	62.0%	38.0%	0.0%	0.0%
20	212社	39.2% (83社)	60.8% (129社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

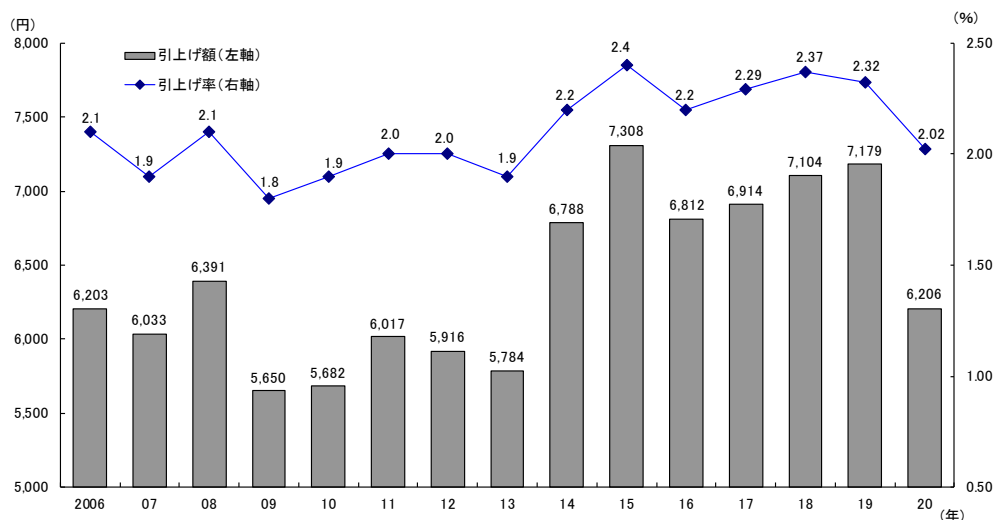
注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引き上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計
 (3)小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある

3. 月例賃金引き上げ状況の推移

(1) 引上げ額・率の推移

2020年の月例賃金の引上げ額・率は6,206円・2.02%で、額・率ともに前年を下回ったものの、2014年以降7年連続して6,000円超、2%超となった（図表3-1）。

図表3-1 月例賃金の引上げ額・率の推移 —組合員平均—



注：(1)月例賃金の引上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等が含まれる
 (2)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出(集計企業は各年で異なる)
 (3)2017年以降の引上げ率は、小数点第2位まで算出

(2) 昇給・ベースアップの区別のある企業における引上げ状況

2020年の月例賃金の引上げ額・率（6,174円・2.00%）の内訳は、昇給が5,663円・1.83%、ベースアップが511円・0.17%であった。昇給は5,000円台半ばから6,000円台前半で推移する傾向に変わりはないものの、ベア分は3年ぶりに1,000円を下回った（図表3-2）。

図表3-2 月例賃金の引上げ状況の推移 —組合員平均—

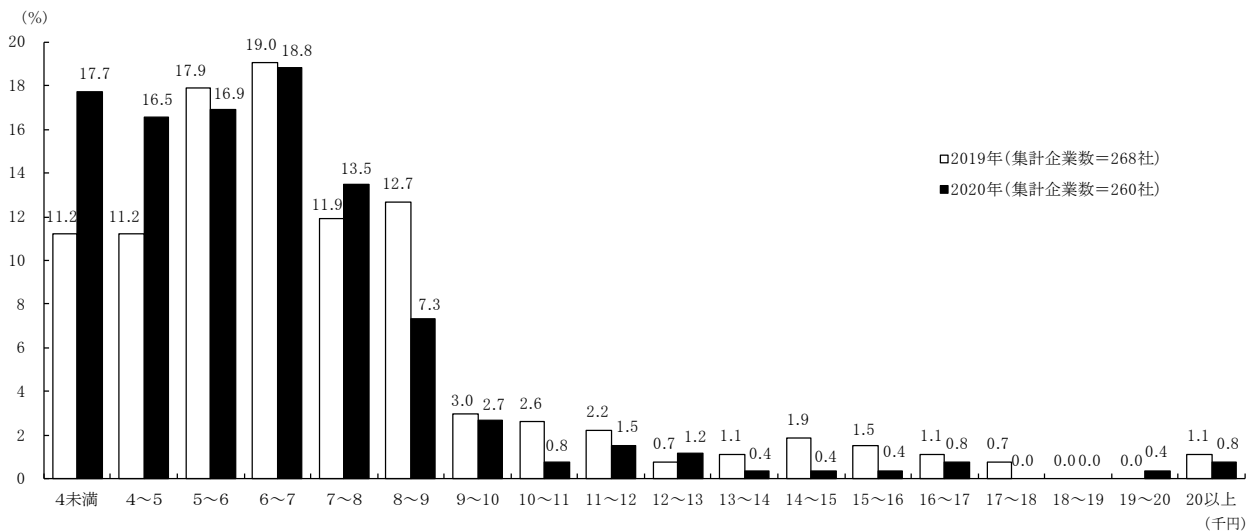
暦年	集計企業数 社	昇給		ベースアップ		月例賃金引上げ	
		金額 円	引上げ率 %	金額 円	引上げ率 %	金額 円	引上げ率 %
2014年	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
15	219	6,001 (81.7)	1.95	1,340 (18.3)	0.44	7,341 (100.0)	2.39
16	222	6,071 (87.9)	1.96	838 (12.1)	0.27	6,909 (100.0)	2.23
17	224	5,880 (85.8)	1.93	971 (14.2)	0.32	6,851 (100.0)	2.25
18	218	5,623 (80.1)	1.86	1,399 (19.9)	0.46	7,022 (100.0)	2.32
19	221	5,984 (83.8)	1.94	1,153 (16.2)	0.37	7,137 (100.0)	2.31
20	212	5,663 (91.7)	1.83	511 (8.3)	0.17	6,174 (100.0)	2.00

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計したものであり、図表3-1とは異なる
 (3)（）内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合
 (4)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）

4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

「6,000円台」（18.8%）が3年連続で最も多くなっているが、「4,000円未満」（17.7%）と「4,000円台」（16.5%）が前年と比較して増加した。また、10,000円以上の割合は6.7%で、前年（12.9%）と比べて6.2ポイントの減少となった（図表4）。

図表4 月例賃金引上げ額の分布状況



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある

以上